

令和6年度重点施策

令和5年8月
内閣府（原子力防災担当）

令和6年度 概算要求の概要

○エネルギー対策特別会計

	令和5年度 予算額 (a)	令和6年度 概算要求額 (b)	対前年度比 (b) - (a)
電源開発促進勘定	124億円	172億円	+48億円 (139%)

令和6年度 概算要求、機構・定員における重点分野

(1) 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

()内は、令和5年度当初予算額

- 内閣府(原子力防災担当)は、平成25年9月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所の所在する地域ごとに地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体が一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、引き続き原子力防災体制の強化に努める。
- 地方公共団体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材や、医療施設・設備の整備等を支援する。また、避難の円滑化を着実に推進することで、原子力災害対応の更なる実効性の向上を図る。
- 加えて、原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策事業を支援する。

【要求事項】

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 148億円(100億円)

(事業内容)

- ・緊急時連絡網整備等事業
- ・防災活動資機材等整備事業(放射線防護対策事業への支援を含む)
- ・緊急時対策調査・普及等事業
- ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- ・緊急時避難円滑化事業

(2) 原子力防災に関する体制の充実・強化

- 万が一の原子力災害時に備え、体系的かつ効果的な訓練・研修による人材育成、原子力防災に係る研究等により、原子力防災に関する体制の充実・強化を図る。

【要求事項】

①原子力施設等防災対策等委託費 4.6億円(4.6億円)

②原子力安全業務庁費 9.6億円(9.1億円)

(事業内容)

- ・原子力防災研修等事業
- ・原子力防災体制等構築事業
- ・防災DXに係る原子力防災システムの連携に向けた調査業務 など

(3) 機構・定員

- 地域横断的課題対応(避難円滑化)のために必要な職員を新たに確保(定員要求)。